

高鍋町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16	22,170	6,768,861	177,517	1,604,691	23.7%	25.4%

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

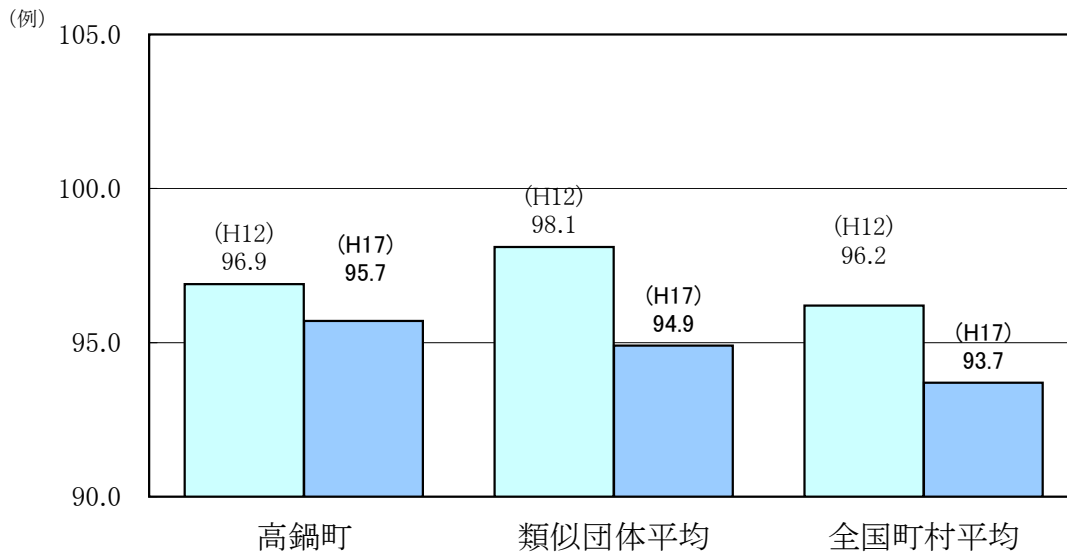
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 17	180	738,356千円	73,381千円	297,502千円	1,109,239千円	6,162千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高鍋町	41.0 歳	328,400 円	368,400 円
			354,100 円
国	40.3 歳	329,728 円	円
			382,092 円
類似団体	42.6 歳	337,704 円	386,539 円
			372,116 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高鍋町	47.0 歳	368,400 円	385,700 円
			382,400 円
うち学校給食員	40.4 歳	317,000 円	332,900 円
			332,900 円
うち用務員	51.6 歳	402,300 円	417,000 円
			412,100 円
	歳	円	円
			円
国	48.1 歳	285,008 円	円
			316,350 円
類似団体	46.7 歳	285,641 円	312,723 円
			302,064 円
民間事業者平均 (用務員)	53.4 歳	-	324,947 円
			310,859 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		高鍋町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	138,800 円	148,500 円	-	-
	中学卒	134,400 円	143,300 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,900 円	317,100 円	357,200 円
	高校卒	248,000 円	281,000 円	321,100 円
技能労務職	高校卒	213,300 円	277,600 円	357,200 円
	中学卒	- 円	- 円	348,000 円

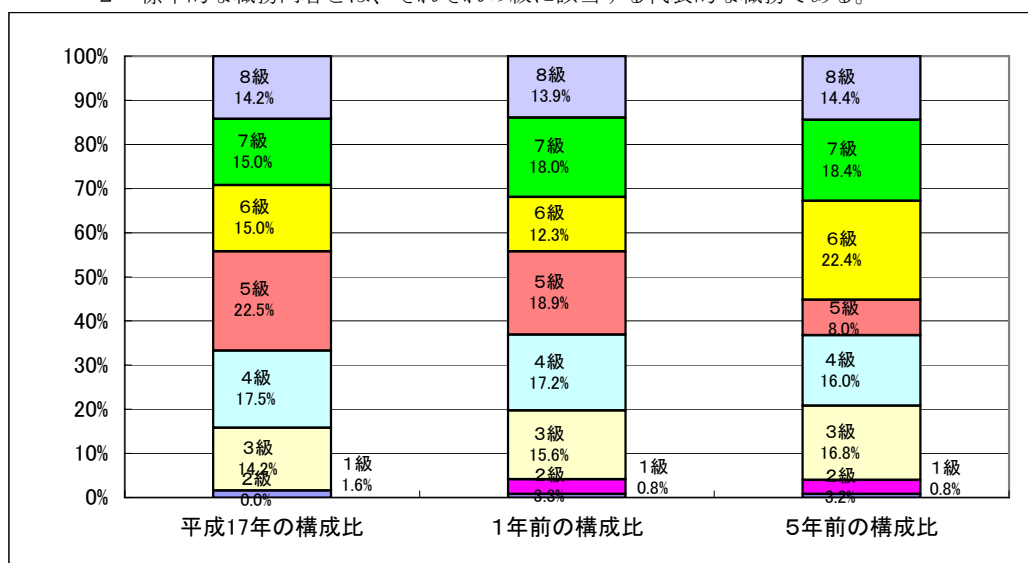
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	2人	1.6%
2 級	主事・技師		
3 級	主事・技師	17人	14.2%
4 級	主任主事・主任技師	21人	17.5%
5 級	係長・主査	27人	22.5%
6 級	係長・主査・課長補佐	18人	15.0%
7 級	課長補佐・主幹・課長・保育園長	18人	15.0%
8 級	課長	17人	14.2%

(注) 1 高鍋町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 198
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 26
	比 率 B/A	% 13.1
15年度	職 員 数 A	人 198
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 13
	比 率 B/A	% 6.6

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高鍋町		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 786 千円		—	
(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.6) 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.6) 月分	
勤勉手当 1.40 月分 (0.7) 月分		勤勉手当 1.40 月分 (0.7) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

高鍋町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
(退職時特別昇給 勸奨退職時最大2号)					
1人当たり平均支給額 21,906 千円 25,384 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		963 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		17,351 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		27.2 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務手当	町税事務従事職員	町税事務	月額2,000円
〃	町税徴収強制執行業務従事職員	町税徴収強制執行業務	日額500円
感染症防疫作業従事手当	防疫作業従事職員	感染症防疫作業	〃
家畜伝染病防疫作業従事手当	〃	伝染病防疫作業	〃
死体措置従事手当	死体措置従事職員	死体措置	1件当たり1,700円
養護施設看護・介護従事手当	看護・介護職員	看護・介護	月額2,000円
児童施設保育従事手当	保育従事職員	保育	月額1,500円
清掃業務従事手当	清掃業務従事職員	清掃業務	月額2,000円
危険作業従事手当	危険作業従事職員	危険作業	その都度町長が定める

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	24,604 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	158 千円
支給実績(15年度決算)	26,536 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	187 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 等	同		19,746 千円	224,381 円
住居手当	最高支給額27,000円	異	持ち家に係る手当	12,380 千円	121,376 円
通勤手当	通勤距離に応じて支給	異	距離区分	6,215 千円	58,082 円
管理職手当	給料月額に5~12%の割合を乗じた額			11,363 千円	473,446 円
管理職特別勤務手当	課長6,000円 その他管理職4,000円			18 千円	6,000 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	757,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	614,000	円	880,000 円/	608,000 円		
	収 入 役	579,000	円	724,000 円/	528,000 円		
報酬	議 長	319,000	円	670,000 円/	498,400 円		
	副 議 長	239,000	円	405,000 円/	270,000 円		
	議 員	221,000	円	315,000 円/	215,000 円		
期末手当	市区町村長	(16年度支給割合)					
	助 役	3.3	月分				
退職手当	議 長	(16年度支給割合)					
	副 議 長	3.3	月分				
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	757,000円×在職月数×0.417		任期毎			
	収 入 役	614,000円×在職月数×0.248		任期毎			
		579,000円×在職月数×0.223		任期毎			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

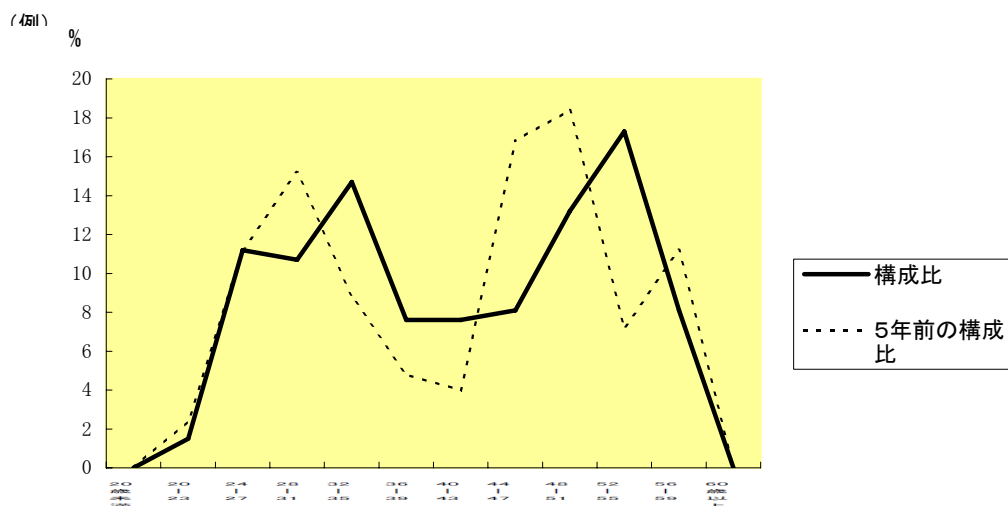
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2		事務の統廃合縮小(▲4) 納税推進業務増(2) むらづくり交付金業務増(1)
	総務	39	44	△5	
	税務	14	12	2	
	農林水産	16	15	1	
	商工	2	2		
	土木	15	15		
	民生	45	45		
	衛生	13	12	1	ごみ分別方法変更に伴う業務増(1)
	小 計	146	147	△1	[参考:類似団体の職員数 139人]
特 別 行 政 部 門	教育	30	31	△1	事務の統廃合縮小(▲1)
	小 計	30	31	△1	[参考:類似団体の職員数 42人]
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	6	6		
	下水道	5	5		
	その他	10	10		
	小 計	21	21		
合 計		197	199	△2	
		[241]	[241]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	3人	22人	21人	29人	15人	15人	16人	26人	34人	16人		197人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年度	平成21年度	10名以上の削減を図る

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員数を5年間で10名（約5%）以上の削減を行い、平成21年度の職員数の目標を188名とする。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20年～21年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般行政	減 員		18				
	増 員		17				
	差 引		1			(%)	10
	職員数	147	146				136

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16 年	17 年	18 年	19 年	20年～21年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
特別行政	減 員		1				
	増 員						
	差 引		1			(%)	
	職員数	32	31				31
公営企業 等 会 計	減 員						
	増 員						
	差 引					(%)	
	職員数	21	21				21
計	減 員		19				
	増 員		17				
	差 引		2			(%)	10
	職員数	200	198				188

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
16年度	千円	千円	千円	%	%
	400,684	30,908	46,012	11.5%	11.4%

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	7	29,703,000	5,662,000	11,928,000	47,293,000	6,756,143

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高 鍋 町	44.6 歳	364,200 円	542,713 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高鍋町		高鍋町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,699 千円		786 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.40 月分	3.00 月分	1.40 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

高鍋町			高鍋町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
(退職時特別昇給 勸奨退職時最大2号)			(退職時特別昇給 勸奨退職時最大2号)		
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		21,906 千円 25,384 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（〇年4月1日現在）

支給実績(〇年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		497 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		82,833 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業手当	水道事業に従事する職員	水道業務	月額7,000円
検針手当	量水器検針業務従事職員	量水器検針業務	日額100円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,252 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	178 千円
支給実績(15年度決算)	1,726 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	243 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 等	同		528 千円	132,000 円
住居手当	最高支給額27,000円	異	持ち家に係る手当	594 千円	118,800 円
通勤手当	通勤距離に応じて支給	異	距離区分	180 千円	36,000 円
管理職手当	給料月額に5~12%の割合を乗じた額			522 千円	522,420 円
管理職特別勤務手当	課長6,000円			— 千円	— 円